

# 第3章 低炭素で災害に強い都市・地域づくりの進め方

## 3-1 本ガイドラインの使い方

### 3-1-1 本ガイドラインにおける低炭素都市・地域づくりの取組施策

低炭素で災害に強い都市・地域づくりを進めるための取組施策は、集約型でコンパクトな市街地形成を進めるものや、建物自体の低炭素化、また、自動車に過度に依存しない交通体系の確立など多岐に渡っている。

本ガイドラインで示す取組施策は、「都市の低炭素化の促進に関する基本的な方針」で示されている主な施策のうち、本調査の市町村アンケート結果により取組意向が示された施策について、以下の通り分類して記載している。



図 取組施策（大分類）

表 低炭素都市・地域づくりに関わる取組施策の分類

大分類	小分類
都市機能の集約化	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市機能（駅、官公庁施設、公共公益施設等）の集約化</li> <li>徒歩や自転車でもらせる市街地環境の整備</li> </ul>
公共交通機関の利用促進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関の利用促進</li> <li>環境対応車の導入等による二酸化炭素排出抑制の促進</li> <li>モーダルシフト等による物流効率化</li> </ul>
持続可能な面的エネルギー・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間建築物等の低炭素化の促進</li> <li>地域冷暖房等によるエネルギー利用の効率化</li> </ul>
緑地の保全・緑化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地の保全・緑化の推進</li> </ul>
再生可能エネルギー等	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用</li> </ul>

### 3-1-2 本ガイドラインにおける都市・地域の区分

中部圏は、圏域の発展をリードしてきた名古屋大都市圏のほか、地方中核都市等を中心とした地域が、それぞれ多様で特色のある都市圏を構成する多極分散型の地域構造となっている。





これら異なる地域構造を有する中部圏において、低炭素都市・地域づくりを進めるためには、人口集積や産業動向、また、都市的土地利用や自然環境等の地域特性を踏まえた上で、適切かつ効果的な施策に取り組むことが重要となる。

そのため、中部圏の県・市町村等の各主体が取り組み易いよう、次の5つの都市・地域に区分し、それぞれの地域特性に応じた取組施策を記載している。



図 都市・地域の区分

表 都市・地域の区分

都市・地域の区分	概念図
<p><b>大都市都心及び地方都市の中心市街地</b></p> <p>広域的な都市拠点が高度に集積し、それら機能を支援する副次的な拠点が周囲に形成された都市・地域                      (例：愛知県名古屋市、福岡県北九州市)</p>	
<p><b>大都市及び地方都市の一般市街地</b></p> <p>都市拠点が集積し、交通ネットワーク等により各都市拠点の連携が確保された都市・地域                      (例：愛知県豊田市、富山県富山市)</p>	
<p><b>地方都市の住宅地</b></p> <p>一団の住宅地を形成しており、生活の質的向上により、暮らし易さを実感できる都市・地域                      (例：長野県飯田市、神奈川県藤沢市)</p>	
<p><b>地方都市の工業団地</b></p> <p>一団の工業団地を形成しており、産業活動の効率化や防災力の強化により、安定的な産業基盤を実感できる都市・地域                      (例：愛知県田原市、宮城県大衡村)</p>	
<p><b>農山漁村・離島等の集落</b></p> <p>美しい景観や豊かな自然環境と調和し、安心して暮らすことができる生活環境を有する地域                      (例：岐阜県白川町、長崎県五島市)</p>	

注) ( ) は、先行事例に記載した主な自治体

### 3-1-3 本ガイドライン（第3章）の構成

#### (1) 本ガイドライン（第3章）の構成

第3章においては、前述した5つの都市・地域の区分ごとに、低炭素都市・地域づくりの取組施策（都市機能の集約化、公共交通機関の利用促進、再生可能エネルギー等）別に、施策展開のモデル、先行事例等を記載している。また、5つの都市・地域の区分ごとに、施策推進に当たっての課題及び留意点を記載している。

#### 第3章 低炭素で災害に強い都市・地域づくりの進め方

##### 3-2 大都市都心及び地方都市の中心市街地

###### 3-2-1 基本的な考え方

###### (1) 大都市都心及び地方都市の中心市街地における課題

###### 【ポイント】

- ・大都市都心及び地方都市の中心市街地において低炭素都市・地域づくりを進める際の課題全般について、中部圏広域地方計画の記載事項により示している。

###### (2) 低炭素都市・地域づくりの考え方

###### 1) 大都市及び地方都市の中心市街地における低炭素都市・地域づくりの効果

###### 【ポイント】

- ・先行的に取組を進めている自治体においては、低炭素都市・地域づくりを進める際に、二酸化炭素の排出量削減のほかに様々な効果をねらいとして各種施策を取り組んでいることから、先行事例ヒアリングの調査結果をもとに、低炭素都市・地域づくりを進める際に想定される取組効果を都市・地域の区分ごとに示している。

###### 2) 重要施設と再生可能エネルギー供給施設の配置に関する考え方

###### 【ポイント】

- ・「災害に強い国土づくりへの提言」（本ガイドライン P1-3、4）においては、安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成のため、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入や自立分散型エネルギー・システムの導入の検討が必要としている。また、市町村アンケートの調査結果において、回答自治体の71%が「災害時の電力確保のため、施設への再生可能エネルギーの設置が必要と思う」との意向を示している。このため、特に大規模災害等において、安定的なエネルギー供給が必要となる避難所や病院等の施設（以下「重要施設」という。）と再生可能エネルギー供給施設の配置に関する考え方を、先行事例ヒアリングの調査結果をもとに都市・地域の区分ごとに示している。

###### 3) 低炭素まちづくりの取組や再生可能エネルギー活用の効率的かつ効果的な組合せに関する考え方

###### 【ポイント】

- ・低炭素都市・地域づくりを進める際には、地域特性に応じて、低炭素都市・地域づくりの施策を適宜組み合わせながら、効率的かつ効果的に実施することが重要である。このため、自治体アンケートの調査結果や先行事例ヒアリングの調査結果をもとに、低炭素まちづくりや再生可能エネルギー利用をより効果的に促進する組合せのケースを都市・地域の区分ごとに示している。

図 ガイドライン（第3章）の構成（1／3）

#### 4) 低炭素都市・地域づくりの概念図

##### 【ポイント】

- ・自治体アンケートの調査結果や先行事例ヒアリングの調査結果をもとに、都市・地域の区分ごとの主な施策を概念図として例示している。

#### 5) 都市機能等の配置例

##### 【ポイント】

- ・低炭素都市・地域づくりを実践するに当たり、土地利用や道路等の配置の考え方が重要となることから、都市機能の配置例として、先行的に低炭素都市・地域づくりを進める自治体における都市計画マスタープランの都市構造図等を都市・地域の区分ごとに例示している。

### 3-2-2 取組施策のイメージ

【ポイント】 3-2-2においては、取組施策（大分類）ごとに整理している。

#### (1) 都市機能の集約化

##### 1) 取組の考え方

##### 【ポイント】

- ・都市機能の集約化の取組を大都市都心及び地方都市の中心市街地において実施する際の基本的な考え方を示している。

##### 2) 市町村アンケート結果から見る自治体の取組動向

##### 【ポイント】

- ・都市機能の集約化の具体的な取組施策について、市町村アンケートの調査結果に基づき、「多くの自治体で取り組んでいる施策」又は「多くの自治体で取組意向を示している施策」を都市・地域の区分ごとに示している。

##### 3) メーカーヒアリング結果から見る民間企業の動向

##### 【ポイント】

- ・都市機能の集約化の取組に関連して、メーカーヒアリングの調査結果に基づき民間企業からの助言等を都市・地域の区分ごとに示している。

##### 4) 施策展開のモデル

##### 【ポイント】

- ・低炭素都市・地域づくりにおいては取組の熟度に合わせた施策の推進が重要となることから、市町村アンケートの調査結果をもとに、都市機能の集約化の具体的な取組について、「多くの自治体で取り組んでいる施策」又は「多くの自治体で取組意向を示している施策」の順に Step1～Step2 として列挙し、施策に取り組む手順の一例をモデルとして都市・地域の区分ごとに示している。

##### 5) 先行事例

##### 【ポイント】

- ・都市機能の集約化の取組について、先行的に取り組んでいる自治体の施策例を都市・地域の区分ごとに示している。

図 ガイドライン（第3章）の構成（2／3）

## 6)取組への支援策

### 【ポイント】

- ・都市機能の集約化の取組について、国土交通省をはじめ、関係省庁で実施している支援策を示している。

注) 以下(2)～(5)においても(1)都市機能の集約化と同様の構成にて記載している。

- (2)公共交通機関の利用促進等
- (3)持続可能な面的エネルギー・システム
- (4)緑地の保全・緑化の推進
- (5)再生可能エネルギー等

### 3-2-3 施策推進に当たっての課題及び留意点

#### (1) 自治体の取組課題

### 【ポイント】

- ・大都市都心及び地方都市の中心市街地において低炭素都市・地域づくりを進める際の自治体側の課題全般について、市町村アンケートの調査結果を基に示している。

#### (2) 自治体以外の取組課題

### 【ポイント】

- ・大都市都心及び地方都市の中心市街地において低炭素都市・地域づくりを進める際の自治体以外（民間企業等）の課題全般について、メーカーヒアリングの調査結果を基に示している。

#### (3) 施策推進に当たっての留意点

### 【ポイント】

- ・大都市都心及び地方都市の中心市街地において低炭素都市・地域づくりを進める際の留意点について、自治体アンケート及びヒアリングの調査結果やメーカーヒアリングの調査結果を踏まえ、示している。

注) 以下 3-3～3-6 においても 3-2 大都市都心及び地方都市の中心市街地と同様の構成にて記載している。

#### 3-3 大都市及び地方都市の一般市街地

#### 3-4 地方都市の住宅地

#### 3-5 地方都市の工業団地

#### 3-6 農山漁村・離島等の集落

図 ガイドライン（第3章）の構成（3／3）

## (2) 都市・地域の区分ごとの取組施策（大分類・小分類）の考え方

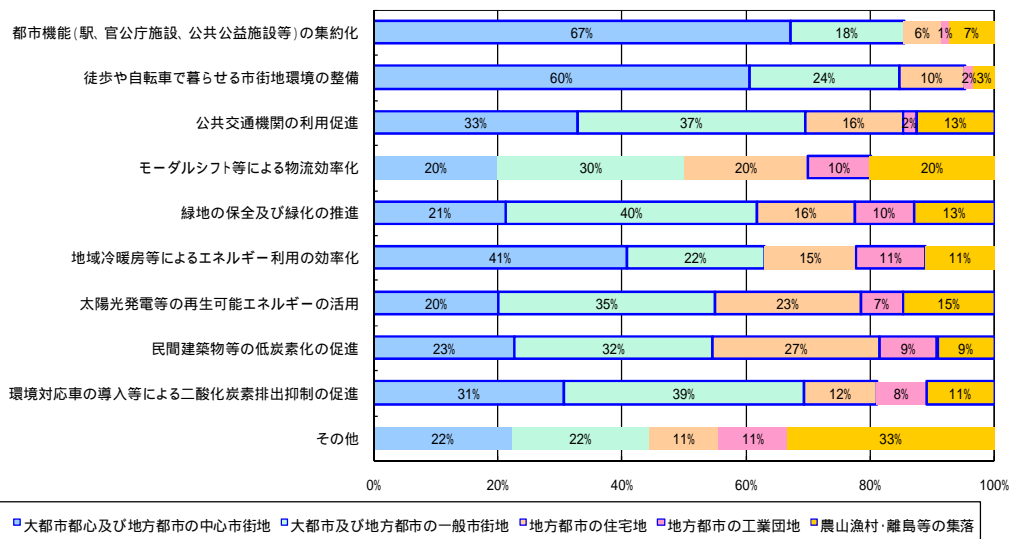
5つの都市・地域の区分ごとの取組施策については、都市・地域ごとの都市機能の集積状況や土地利用特性が異なることや、本調査の市町村アンケートの結果（次図参照）を踏まえて、取組がより効果的と想定される取組施策（大分類・小分類）を選択し、記載している。（表1 参照）

例えば、地方都市の工業団地、農山漁村・離島等の集落における「都市機能の集約化」の取組については、基本的な土地利用特性や市町村アンケートの結果を踏まえ、その必要性が必ずしも顕在化されなかったことから、ここでは記載していない。

### 【市町村アンケート結果】

市町村アンケートにおいて、取組施策（小分類）ごとの「取り組んでいる」又は「取り組む意向がある」と回答した市町村が該当する都市・地域の区分の内訳は、以下のとおりであった。

これを踏まえ、都市・地域の区分に応じ、特に必要性が高いと考えられる取組施策（小分類）について、本ガイドラインにおいて記載している。



取組施策（小分類）に含む項目



表1

都市・地域の区分	取組施策（大分類）	取組施策（小分類）	先行事例
<b>3-2</b> 大都市都心及び地方都市の 中心市街地	3-2-2 (1) 都市機能の集約化	・都市機能(駅、官公庁施設、公共公益施設等)の集約化 ・徒歩や自転車で暮らせる市街地環境の整備	) 駅そば生活圏の形成(名古屋市) ) 都市機能の集約・空地の整備の仕組みの導入(名古屋市) ) 先進モデル街区の形成(北九州市)
	3-2-2 (2) 公共交通機関の利用促進等	・公共交通機関の利用促進	) 四条通のトランジットモール化(京都市) ) コミュニティサイクル等新たな仕組みの導入(名古屋市) ) シティバイクの整備(北九州市)
	3-2-2 (3) 持続可能な面的エネルギー・システム	・環境対応車の導入等による二酸化炭素排出抑制の促進 ・民間建築物等の低炭素化の促進	) 交通戦略の策定(名古屋市) ) 駅前広場の整備(北九州市) ) パークアンドライド駐車場の整備(北九州市)
	3-2-2 (4) 緑地の保全・緑化の推進	・地域冷暖房等によるエネルギー利用の効率化 ・緑地の保全・緑化の推進	) マンション等へのEV充電器設置(東京都千代田区) ) 住宅性能の評価・格付け制度の導入(横浜市)
	3-2-2 (5) 再生可能エネルギー等	・太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用	) ガスコジェネレーションシステムの導入(名古屋市) ) 緑化地域制度の導入(名古屋市) ) 民間建物屋上緑化に対する補助制度の導入(北九州市)
<b>3-3</b> 大都市及び地方都市の 一般市街地	3-3-2 (1) 都市機能の集約化	・都市機能(駅、官公庁施設、公共公益施設等)の集約化 ・徒歩や自転車で暮らせる市街地環境の整備	) 駅周辺の都市機能の集積(幸田町) ) 自転車歩行者環境の整備(帯広市) ) 交通空間の利活用交流推進(富山市) ) 高齢化に対応したまちづくり(富山市) ) コミュニティサイクルの導入(富山市)
	3-3-2 (2) 公共交通機関の利用促進等	・公共交通機関の利用促進 ・環境対応車の導入等による二酸化炭素排出抑制の促進	) 交通結節点の機能強化(幸田町) ) BRTの導入(岐阜市) ) LRTネットワークの形成(富山市)
	3-3-2 (3) 持続可能な面的エネルギー・システム	・民間建築物等の低炭素化の促進	) ハーモライド社会実験(豊田市) ) マルチ交通シェアリング・システムの拡大(実証実験)(柏市) ) PHV等の導入促進(豊田市)
	3-3-2 (4) 緑地の保全・緑化の推進	・地域冷暖房等によるエネルギー利用の効率化 ・緑地の保全・緑化の推進	) 取組を「見える化」する施設の整備(豊田市) ) エコハウスモデル住宅の設置(浜松市) ) 省エネ認定制度による認定(浜松市) ) 環境配慮制度の導入(柏市) ) エコポイントによる行動変化の喚起(豊田市)
	3-3-2 (5) 再生可能エネルギー等	・太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用	) 面的エネルギー・システムの導入(地域冷暖房、建物間融通等)(柏市) ) 市民・企業による緑地保全の推進(富山市) ) バイオマス資源の有効活用(帯広市)
			) 新エネルギーを活用した防災拠点整備(浜松市) ) 事業所用新エネルギー導入費補助金(浜松市) ) 環境基金の創設(帯広市) ) 戸建て住宅街区における面的地中熱活用(柏市)

都市・地域の区分	取組施策（大分類）	取組施策（小分類）	先行事例
3-4 地方都市の住宅地	3-4-2 (1) 都市機能の集約化	・ 徒歩や自転車で暮らせる市街地環境の整備	）電動アシスト自転車購入補助制度の導入（幸田町）
	3-4-2 (2) 公共交通機関の利用促進等	・ 公共交通機関の利用促進	）公共交通空白地域、不便地域へのデマンド型乗合タクシーの導入（飯田市） ）住宅地での地域提案型バス（ミニバス）の運行（藤沢市） ）PTPS（公共車両優先システム）の導入（藤沢市）
		・ 環境対応車の導入等による二酸化炭素排出抑制の促進	）クリーンエネルギー自動車の普及促進（幸田町）
	3-4-2 (3) 持続可能な面的エネルギー・システム	・ 民間建築物等の低炭素化の促進	）環境配慮型住宅の情報提供（幸田町） ）ゼロ円システムの導入（飯田市） ）低炭素型開発など環境配慮型まちづくりの実践（藤沢市）
	3-4-2 (4) 緑地の保全・緑化の推進	・ 緑地の保全・緑化の推進	）ライクタウン花園緑地協定（岡崎市） ）瑞穂・瑞ヶ丘・瑞原地区緑地協定（伊丹市）
3-4-2 (5) 再生可能エネルギー等	・ 太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用	）東山地区の実証実験（豊田市） ）メガソーラーいいの整備（飯田市）	
3-5 地方都市の工業団地	3-5-2 (1) 公共交通機関の利用促進等	・ 公共交通機関の利用促進	）田原市地域公共交通戦略計画（田原市） ）バスの利便性向上（さいたま市）
		・ モーダルシフト等による物流効率化	）モーダルシフト補助制度の導入（大阪市）
	3-5-2 (2) 持続可能な面的エネルギー・システム	・ 民間建築物等の低炭素化の促進	）環境設備投資に対する補助制度（富士市）
		・ 地域冷暖房等によるエネルギー利用の効率化	）エコ・インダストリー プロジェクト（田原市） ）バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備（富山市） ）マイクログリッドの形成（大衡村）
3-5-2 (3) 緑地の保全・緑化の推進	・ 緑地の保全・緑化の推進	）市の定める基準に基づく工場緑化の指導（田原市） ）工業団地の屋上緑化（長野市）	
3-5-2 (4) 再生可能エネルギー等	・ 太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用	）低炭素コンビナートの形成（堺市） ）再生可能エネルギー産業の立地促進（田原市）	
3-6 農山漁村・離島等の集落	3-6-2 (1) 公共交通機関の利用促進等	・ 公共交通機関の利用促進	）コミュニティバスの導入（設楽町・東栄町・豊根村） ）EVオンデマンドバス・タクシー導入（実証実験）（五島市）
		・ 環境対応車の導入等による二酸化炭素排出抑制の促進	）エコカーの普及拡大（宮古島市） ）バイオエタノールの運輸燃料利用（宮古島市）
	3-6-2 (2) 持続可能な面的エネルギー・システム	・ 民間建築物等の低炭素化の促進	）住宅用太陽光発電関連の補助金（南知多町）
	3-6-2 (3) 緑地の保全・緑化の推進	・ 緑地の保全・緑化の推進	）木づなプロジェクト（白川町）
3-6-2 (4) 再生可能エネルギー等	・ 太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用	）公共施設への太陽光発電施設設置（白川町） ）大規模新エネルギー発電所の整備（宮古島市） ）小水力発電所の整備（富山市）	